

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド

第32期（決算日：2015年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る12月10日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

日本・小型株・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇日本・小型株・ファンド・マザーファンド	12
----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	インデックス	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2013年12月10日)	12,696	1,100	19.6	349.25	15.2	98.9	—	3,631
29期(2014年6月10日)	12,800	100	1.6	350.00	0.2	96.0	—	3,646
30期(2014年12月10日)	13,768	1,000	15.4	394.70	12.8	99.4	—	2,982
31期(2015年6月10日)	14,990	1,000	16.1	455.67	15.4	99.4	—	2,546
32期(2015年12月10日)	15,456	450	6.1	452.30	△0.7	94.4	—	2,862

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年6月10日	14,990	—	455.67	—	99.4	—
6月末	15,318	2.2	460.04	1.0	96.4	—
7月末	15,589	4.0	466.46	2.4	96.5	—
8月末	14,947	△0.3	441.75	△3.1	96.0	—
9月末	14,221	△5.1	417.89	△8.3	95.8	—
10月末	14,844	△1.0	447.89	△1.7	96.1	—
11月末	15,899	6.1	463.99	1.8	96.3	—
(期末)						
2015年12月10日	15,906	6.1	452.30	△0.7	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

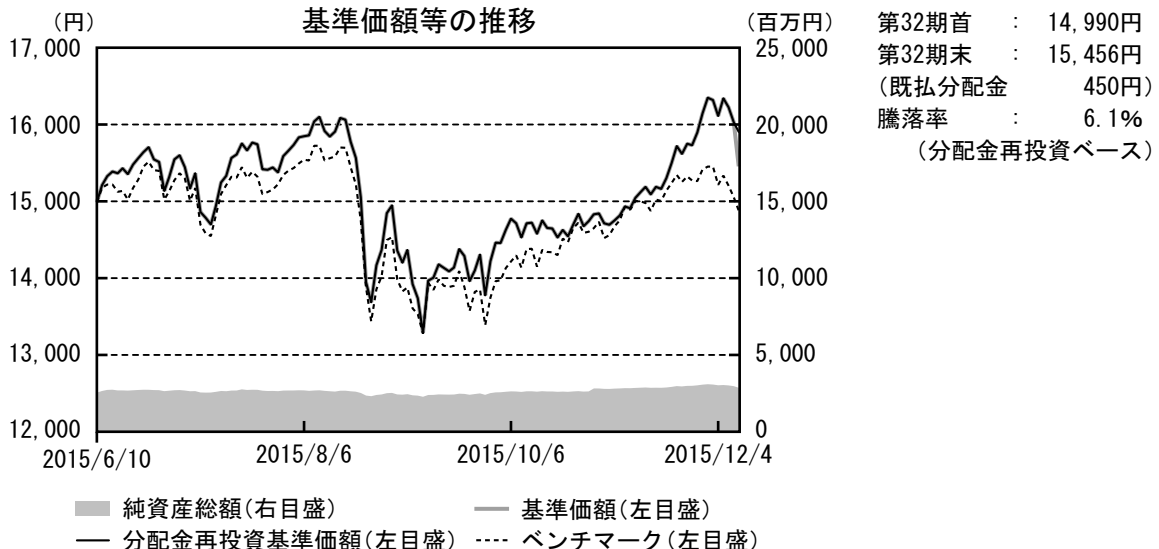
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第32期：2015/6/11～2015/12/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ6.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.7%）を6.8%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第32期：2015/6/11～2015/12/10)

◎国内株式市況

- ・期首から堅調に推移していましたが、2015年8月中旬には中国人民銀行による人民元基準値切り下げの発表をきっかけに中国景気減速懸念などから世界的な株安となり9月下旬にかけて大幅に下落しました。
- ・その後は中国景気の悲観論の後退や好調な米国景気を好感したことなどから上昇基調が続き期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本・小型株・ファンド>

- ・当ファンドは、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の小型株式に投資しています。
- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

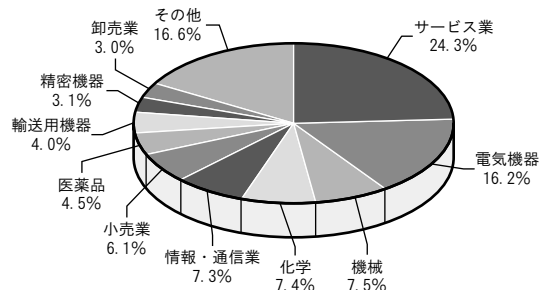
基準価額は期首に比べ6.9%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、省エネ型ボイラーが国内、海外で好調に推移している三浦工業や骨接合材料など医療部材を手がける日本エム・ディ・エムなど、32銘柄を新規に組み入れました。また、精密部品や工作機械メーカーのスター精密やマンション用ドアなどを手がけるニホンフラッシュなど39銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

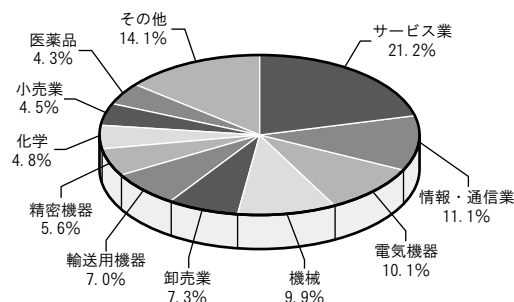
組入上位10業種

期首 (2015年6月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年12月10日)



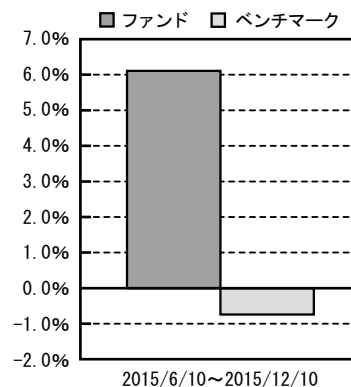
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本・小型株・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-0.7%) を6.8%上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいてベンチマークを7.6%上回ったことによるものです。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (-0.7%) を7.6%上回りました。

- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）したことや、不動産情報サイトを運営するネクストや化粧品口コミサイトを手掛けるアイスタイルなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを7.6%上回りました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ネクスト：同社が運営する不動産情報サイトの掲載物件数の増加、サイト訪問者数・問合せ数の増加などに着目し、期首より保有しておりました。国内、海外での事業拡大から好調な業績推移が確認され、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アイスタイル：化粧品口コミサイトの運営や小売事業などの拡大に着目し、期中より保有しました。広告収益の増加や海外向け売上の増加、国内化粧品専門店の売上増など、業績は好調に推移しました。株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・シュッピン：同社が手掛けるカメラや時計など中古品のインターネット取引の拡大に着目し、期首より保有しておりましたが、好調な業績推移が続いているものの、外国人観光客向け売上の鈍化懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・ニホンフラッシュ：中国での内装付マンションの需要拡大から室内ドアなどの販売拡大に着目し、期首より保有しておりましたが、売上成長が鈍化傾向にあったことや中国景気の減速懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第32期
	2015年6月11日～2015年12月10日
当期分配金	450
（対基準価額比率）	2.829%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,455

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本・小型株・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下の運用環境は、米国の雇用改善などによりFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに踏み切る可能性が上昇したことや、原油をはじめとした資源価格の下落、テロ事件などの地政学リスクなど、先行きに対する不透明感がやや増しつつあることから、当面は上値の重い個別物色中心の相場展開を想定しています。
- ・一方こうしたやや不透明な環境下においても、小型成長企業の中には独自の成長ドライバーにより力強い成長を継続する企業も少なくないと感じており、今後はこうした企業への注目度は高まると考えています。
- ・短期的には米国金融政策などを受けた相場変動の拡大なども想定されるものの、中期的な日本株式の見通しについては、相対的に堅調な企業業績や企業統治改革、金融緩和の継続、原油安メリットなどにより上昇トレンドが継続するものと判断しています。
- ・一方、米国の金融政策や景気動向、中国をはじめとする新興国の経済・政治動向、資源価格の動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・引き続き日本株式に対する中期的強気スタンスを維持し、独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長性を有する企業などを中心に、バリュエーション（投資価値基準）面に配慮しつつ選別投資を継続する方針です。
- ・独自の成長ドライバーを有する企業への選別投資をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・日本の小型株式市場では、優秀な人材の新興企業への流入などにより、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業がますます増加するものと考えており、今後もそうした小型株への投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.378)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.378)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.158	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(24)	(0.158)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	147	0.969	
期中の平均基準価額は、15,136円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月11日～2015年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 168,205	千円 593,855	千口 159,571	千円 594,842

○株式売買比率

(2015年6月11日～2015年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,368,765千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,765,262千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月11日～2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 414	% 11.5	百万円 3,771	百万円 984	% 26.1	

平均保有割合 54.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,283千円
うち利害関係人への支払額 (B)	878千円
(B) / (A)	20.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

上記のほかに、期中において、高額分配に伴う支払資金の手当てを目的として、三菱東京UFJ銀行より58百万円を借入れ、2,343円の返済利息を支払っております。

(2015年6月12日)

○組入資産の明細

(2015年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 735,474	千口 744,108	千円 2,810,572

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 2,810,572	% 94.1
コール・ローン等、その他	176,404	5.9
投資信託財産総額	2,986,976	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,986,976,758
コール・ローン等	166,814,734
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,810,572,706
未収入金	9,589,054
未収利息	264
(B) 負債	124,764,822
未払収益分配金	83,334,523
未払解約金	19,794,920
未払信託報酬	21,598,003
その他未払費用	37,376
(C) 純資産総額(A-B)	2,862,211,936
元本	1,851,878,294
次期繰越損益金	1,010,333,642
(D) 受益権総口数	1,851,878,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,456円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,698,793,165円
 期中追加設定元本額 538,092,667円
 期中一部解約元本額 385,007,538円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5456円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年6月11日～ 2015年12月10日
費用控除後の配当等収益額	11,625,235円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	159,743,233円
収益調整金額	729,385,638円
分配準備積立金額	192,914,059円
当ファンドの分配対象収益額	1,093,668,165円
1万口当たり収益分配対象額	5,905円
1万口当たり分配金額	450円
収益分配金金額	83,334,523円

○損益の状況 (2015年6月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,163
受取利息	6,177
支払利息	△ 2,014
(B) 有価証券売買損益	192,999,684
売買益	216,074,964
売買損	△ 23,075,280
(C) 信託報酬等	△ 21,635,379
(D) 当期損益金(A+B+C)	171,368,468
(E) 前期繰越損益金	192,914,059
(F) 追加信託差損益金	729,385,638
(配当等相当額)	(500,858,672)
(売買損益相当額)	(228,526,966)
(G) 計(D+E+F)	1,093,668,165
(H) 収益分配金	△ 83,334,523
次期繰越損益金(G+H)	1,010,333,642
追加信託差損益金	729,385,638
(配当等相当額)	(501,475,038)
(売買損益相当額)	(227,910,600)
分配準備積立金	280,948,004

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第31期》決算日2015年12月10日

〔計算期間：2015年6月11日～2015年12月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第31期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	インデックス	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2013年12月10日)	25,366	20.8	349.25	15.2	95.9	—	5,974
28期(2014年6月10日)	25,958	2.3	350.00	0.2	96.2	—	5,893
29期(2014年12月10日)	30,160	16.2	394.70	12.8	97.6	—	5,077
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149

- (注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2015年6月10日	円	%	インデックス	%	%	%
	35,330	—	455.67	—	97.4	—
6月末	36,142	2.3	460.04	1.0	96.5	—
7月末	36,833	4.3	466.46	2.4	96.8	—
8月末	35,336	0.0	441.75	△3.1	96.3	—
9月末	33,675	△4.7	417.89	△8.3	96.0	—
10月末	35,215	△0.3	447.89	△1.7	96.1	—
11月末	37,776	6.9	463.99	1.8	96.5	—
(期 末) 2015年12月10日	37,771	6.9	452.30	△0.7	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

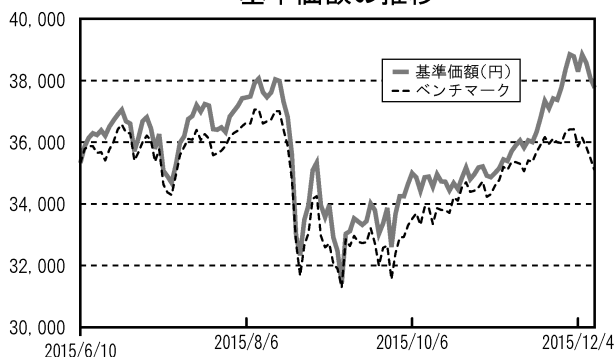
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-0.7%)を7.6%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から堅調に推移していましたが、2015年8月中旬には中国人民銀行による人民元基準値切り下げの発表をきっかけに中国景気減速懸念などから世界的な株安となり9月下旬にかけて大幅に下落しました。
- ・その後は中国景気の悲観論の後退や好調な米国景気を好感したことなどから上昇基調が続き期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、省エネ型ボイラーが国内、海外で好調に推移している三浦工業や骨接合材料など医療部材を手がける日本エム・ディ・エムなど、32銘柄を新規に組み入れました。また、精密部品や工作機械メーカーのスター精密やマンション用ドアなどを手がける二ホンフラッシュなど39銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.7%）を7.6%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）したことや、不動産情報サイトを運営するネクストや化粧品口コミサイトを手掛けるアイスタイルなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを7.6%上回りました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ネクスト：同社が運営する不動産情報サイトの掲載物件数の増加、サイト訪問者数・問合せ数の増加などに着目し、期首より保有しておりました。国内、海外での事業拡大から好調な業績推移が確認され、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アイスタイル：化粧品口コミサイトの運営や小売事業などの拡大に着目し、期中より保有しました。広告収益の増加や海外向け売上の増加、国内化粧品専門店の売上増など、業績は好調に推移しました。株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・シュッピン：同社が手掛けるカメラや時計など中古品のインターネット取引の拡大に着目し、期首より保有しておりましたが、好調な業績推移が続いているものの、外国人観光客向け売上の鈍化懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・ニホンフラッシュ：中国での内装付マンションの需要拡大から室内ドアなどの販売拡大に着目し、期首より保有しておりましたが、売上成長が鈍化傾向にあったことや中国景気の減速懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下の運用環境は、米国の雇用改善などによりFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに踏み切る可能性が上昇したことや、原油をはじめとした資源価格の下落、テロ事件などの地政学リスクなど、先行きに対する不透明感がやや増しつつあることから、当面は上値の重い個別物色中心の相場展開を想定しています。
- ・一方こうしたやや不透明な環境下においても、小型成長企業の中には独自の成長ドライバーにより力強い成長を継続する企業も少なくないと感じており、今後はこうした企業への注目度は高まると考えています。
- ・短期的には米国金融政策などを受けた相場変動の拡大なども想定されるものの、中期的な日本株式の見通しについては、相対的に堅調な企業業績や企業統治改革、金融緩和の継続、原油安メリットなどにより上昇トレンドが継続するものと判断しています。
- ・一方、米国の金融政策や景気動向、中国をはじめとする新興国の経済・政治動向、資源価格の動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・引き続き日本株式に対する中期的強気スタンスを維持し、独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長性を有する企業などを中心に、バリュエーション（投資価値基準）面に配慮しつつ選別投資を継続する方針です。
- ・独自の成長ドライバーを有する企業への選別投資をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・日本の小型株式市場では、優秀な人材の新興企業への流入などにより、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企

業がますます増加するものと考えており、今後もそうした小型株への投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 57 (57)	% 0.158 (0.158)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	57	0.158	
期中の平均基準価額は、35,829円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月11日～2015年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,710	3,597,474	2,934	3,771,290
		(86)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月11日～2015年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,368,765千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,765,262千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月11日～2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,597	414	11.5	3,771	984	26.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 12

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,823千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,598千円
(B) / (A)	20.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)					パイオラックス	4.4	—	—	
日本アクア	89	—	—	—	機械 (9.9%)				
ライト工業	68.7	105.9	117,866		三浦工業	—	78.5	133,921	
食料品 (1.8%)					オーエスジー	18.5	—	—	
アリアケジャパン	8.3	6.1	39,772		やまびこ	10	—	—	
ケンコーマヨネーズ	29.1	29.1	49,411		瑞光	5.5	10.1	45,096	
繊維製品 (—%)					技研製作所	—	28.8	44,064	
東洋紡	342	—	—		フロント産業	34.2	51	70,023	
富士紡ホールディングス	168	—	—		三菱化工機	117	163	46,292	
化学 (4.8%)					ダイフク	—	12.1	24,224	
関東電化工業	54	—	—		竹内製作所	13.8	49.9	128,742	
第一稀元素化学工業	—	10.4	47,424		T P R	13.4	—	—	
ボラテクノ	24.8	—	—		電気機器 (10.1%)				
ダイキョーニシカワ	8.7	10.5	87,360		ダイヘン	70	—	—	
サカタインクス	59.5	—	—		サンケン電気	—	147	71,442	
ミルボン	—	11.2	51,800		日立国際電気	—	28	49,560	
メック	54	—	—		パイオニア	—	62	21,824	
ニフコ	24.2	10	53,300		本多通信工業	48.3	66.2	77,255	
医薬品 (4.3%)					アオイ電子	9.8	—	—	
科研製薬	10	—	—		新元元工業	71	—	—	
ロート製薬	26.9	—	—		堀場製作所	9.8	—	—	
そーせいグループ	9.6	11.1	105,006		エスベック	51.3	52.5	78,960	
ベプチドリーム	4.7	35.1	109,161		OBARA GROUP	6.5	—	—	
石油・石炭製品 (—%)					イリソ電子工業	7.1	—	—	
MORESCO	21.7	—	—		新日本無線	—	72	41,616	
ゴム製品 (1.4%)					レーザーテック	43.6	58	76,676	
フコク	39.1	—	—		日本デジタル研究所	26.6	—	—	
ニッタ	15	22	71,720		日本電子	—	104	80,600	
ガラス・土石製品 (3.6%)					三井ハイテック	50.6	—	—	
ニチアス	—	61	49,532		小糸製作所	4.6	—	—	
ニチハ	13.7	68.4	126,950		ミツバ	14.4	—	—	
金属製品 (2.6%)					スター精密	45.6	—	—	
ジーテクト	—	29.9	51,517		輸送用機器 (7.0%)				
東ブレ	38.7	27.6	76,038		ユニプレス	—	16.6	47,808	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海理化電機製作所	—	17.8	—	51,726
新明和工業	59	—	—	—
エフ・シー・シー	—	29.4	—	78,204
ジャムコ	32.5	39.8	—	170,941
精密機器 (5.6%)				
ブイ・テクノロジー	—	15.1	—	75,802
マニー	2.9	—	—	—
朝日インテック	17.9	28.6	—	150,722
大研医器	—	22.5	—	24,277
CYBERDYNE	—	13.5	—	24,894
その他製品 (0.4%)				
ニホンフラッシュ	57.5	—	—	—
ヨネックス	—	7.7	—	20,451
陸運業 (1.0%)				
丸和運輸機関	—	18.5	—	47,545
情報・通信業 (11.1%)				
新日鉄住金ソリューションズ	12.5	—	—	—
アイスタイル	—	43.1	—	77,967
ブイキューブ	13.9	29.8	—	53,342
フィックスターズ	—	13.9	—	33,999
日本ファルコム	36.5	30.5	—	29,737
GMOペイメントゲートウェイ	32.4	9.2	—	51,796
ジグソー	—	1.6	—	19,856
アイサンテクノロジー	—	5.4	—	29,538
エムティーアイ	53.1	—	—	—
GMOインターネット	32.1	27.6	—	47,720
アルファポリス	—	16.8	—	49,005
ゼンリン	—	13.5	—	29,038
S C S K	9.5	10.6	—	49,555
ミロク情報サービス	—	89.5	—	78,223
卸売業 (7.3%)				
シップヘルスケアホールディングス	—	25.2	—	70,761
ガリバーインターナショナル	96.2	130	—	147,420
日本エム・ディ・エム	—	145.4	—	96,545
岩谷産業	59	37	—	23,754

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠エネクス	—	23.4	—	23,142
小売業 (4.5%)				
コメ兵	13.4	—	—	—
シュッピン	65.8	113.1	—	140,244
ホットランド	7.7	20.7	—	31,650
ゴルフダイジェスト・オンライン	48	58.4	—	51,567
パローホールディングス	17.8	—	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)				
F P G	15.5	—	—	—
不動産業 (1.0%)				
エス・ティ・ティ都市開発	54.1	41.3	—	47,908
サービス業 (21.2%)				
ネクスト	194.6	36.5	—	47,778
日本M&Aセンター	24.1	22	—	116,380
タケエイ	21	48	—	49,488
エス・エム・エス	29.9	22	—	52,162
ツクイ	—	58.2	—	74,845
エムスリー	69.9	57.8	—	152,592
ディー・エヌ・エー	19.2	—	—	—
E P S ホールディングス	48.2	—	—	—
セブテーニ・ホールディングス	—	29.8	—	80,162
リゾートトラスト	11.7	—	—	—
クリーク・アンド・リバー社	79.2	139.2	—	94,656
エフアンドエム	45	50	—	32,400
テクノプロ・ホールディングス	31.5	10	—	33,900
ジャパンマテリアル	56.4	48.8	—	120,633
ベクトル	24.7	39.5	—	76,274
M&Aキャピタルパートナーズ	7.1	—	—	—
ライドオン・エクスプレス	13.6	25.6	—	40,064
エイチ・アイ・エス	12.1	—	—	—
乃村工藝社	73	42.6	—	76,594
合 計	株 数・金 額	3,284	3,146	4,950,230
	銘柄数<比率>	81	74	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,950,230	93.7
コール・ローン等、その他	331,175	6.3
投資信託財産総額	5,281,405	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,281,405,498
コール・ローン等	15,729,284
株式(評価額)	4,950,230,400
未収入金	313,979,790
未収配当金	1,466,000
未収利息	24
(B) 負債	131,728,304
未払金	122,139,250
未払解約金	9,589,054
(C) 純資産総額(A-B)	5,149,677,194
元本	1,363,391,416
次期繰越損益金	3,786,285,778
(D) 受益権総口数	1,363,391,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,771円

○損益の状況 (2015年6月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,906,272
受取配当金	23,844,657
受取利息	60,647
その他収益金	968
(B) 有価証券売買損益	355,559,165
売買益	845,516,742
売買損	△ 489,957,577
(C) 当期損益金(A+B)	379,465,437
(D) 前期繰越損益金	3,510,067,678
(E) 追加信託差損益金	669,892,365
(F) 解約差損益金	△ 773,139,702
(G) 計(C+D+E+F)	3,786,285,778
次期繰越損益金(G)	3,786,285,778

<注記事項>

- ①期首元本額 1,385,720,394円
 期中追加設定元本額 265,167,352円
 期中一部解約元本額 287,496,330円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,7771円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス | 100,344,747円 |
| 日本・小型株・ファンド | 744,108,630円 |
| 日本株スタイル・ミックス・ファンド | 43,547,846円 |
| 三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定) | 5,594,769円 |
| <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド | 469,795,424円 |
| 合計 | 1,363,391,416円 |

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)